備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１７年度	根拠法令・例規等	学校教育法第１条、２条、２９条ほか
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課（室）	教育総務課施設係
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	係長　入江章行
	小項目	施策	02 小・中学校	電話	0869-64-1802
事務事業名			02 小学校耐震化事業	このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市立小学校児童
目的（何のために）	小学校校舎耐震化により、安全安心な教育環境を整備する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	小学校校舎の耐震化

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
小学校耐震化事業	市立小学校校舎（14校）の耐震化	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円			48,119
	必要人員　人件費				0.74人　4,383
	事業費計		0	0	52,502
決算額 財源	国県支出金	千円			33,877
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源				18,625
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
説明	小学校数			
結果指標量	事業			14
対前年比	%	－		
活動コスト	円			51,819,000
単位当たりコスト		#DIV/0!	#DIV/0!	3,701,357

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
小学校1校当たりの耐震化事業費	目標値（A）				-
	実績値（B）			3701357	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-

成果指標設定の考え方・式や説明

耐震化事業費÷小学校数

事務事業の評価

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

妥当性の評価

- 市の関与の妥当性
  - ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
  - ☑ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
  - ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
  - ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
  - ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
  - ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- 必要性
  - ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
  - ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
  - ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- 市民ニーズ
  - ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**A**

効率性の評価

- コスト
  - ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
  - ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
  - ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
  - ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
  - ☐ 受益者負担率は適正である
  - ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- 手段
  - ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
  - ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
  - ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**C**

有効性の評価

- 目的達成度
  - ☑ 成果指標の設定は適切である
  - ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
  - ☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
  - ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
  - ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- 市民参画度
  - ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
  - ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
  - ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**B**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

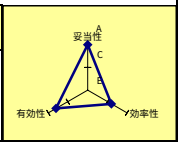
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：耐震診断を終え市立学校園間で改修順位付けしながら事業化する。

総合評価

児童が安心して教育が受けられるよう施設環境の整備準備を進めた。安全・安心な教育施設整備という喫緊課題のための事業化を推進していく。

評価区分 <A～E>：**B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：市立学校園間で改修順位付けしながら事業化する。